2018 年 4 月 27 日

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

シンガポール・プレス・ホールディングス（SPRM）

電子メディアの顧客基盤の拡大に向けて、「First to Digital 計画」に取り組む。

シンガポール | 出版・放送 | 業績フォロー

BLOOMBERG SPH:SP | REUTERS SPRM.SI

- 2018/8 期 1H（9-2 月）は、営業収益が前年同期比 4.3%減の 4.92 億 SGD、営業利益が同 5.3%減の 1.17 億 SGD、純利益が同 1.4%増の 1.00 億 SGD となった。
- 主力のメディア事業が 2 桁の減収となったが、営業費用の減少や投資収益の大幅増、税費用の減少などにより増益となった。
- 同社は、電子メディアの顧客基盤の拡大に向けて「First to Digital 計画」に取り組む。複数の価格帯の料金プランを提供するほか、海外支局の拡大による報道の質の向上や独自コンテンツの拡充など行う。

What is the news?

2018/8 期 1H（9-2 月）は、営業収益が前年同期比 4.3%減の 4.92 億 SGD、営業利益が同 5.3%減の 1.17 億 SGD、純利益が同 1.4%増の 1.00 億 SGD となった。主力のメディア事業が 2 桁の減収となった。一方、利益面では人件費や減価償却費の減少などで営業費用が減少。外国為替のヘッジ取引で為替差益が生じたことで、投資収益が同 45.3%増の 4,125 万 SGD と大幅に伸びたことや、税費用の減少も寄与し最終増益となった。

事業セグメント別では、メディア事業は、営業収益が前年同期比 10.9%減の 3.29 億 SGD、税引前利益は同 20.1%減の 4,044 万 SGD。営業収益のうち、広告収入が同 13.4%、購読料収入が同 6%それぞれ減少した。不動産事業は営業収益が同 0.6%減の 1.21 億 SGD、税引前利益は同 0.9%減の 8,098 万 SGD となった。同社と日本の鹿島建設は 3 月に「The Woodleigh Residences」と「Woodleigh Mall」の起工式を開催。プロジェクトは 2018 年後半の開始が予定されており、中長期的に同事業の業績を押し上げることが期待される。その他事業は、営業収益が同 72.4%増の 4,125 万 SGD、税引前利益は 219 万 SGD と前年同期の▲198 万 SGD から黒字転換。好調な介護関連事業が寄与した。

How do we view this?

同社は、電子メディアの顧客基盤の拡大に向けて「First to Digital 計画」に取り組んでおり、デジタルメディア収入はメディア事業の収益の 12%を占める。複数の価格帯での料金プランを提供するほか、海外支局を拡大して、報道の質の向上や独自ニュースの提供を図っている。隔月発行の「The Straits Times」のアジアレポートや、シンガポール最大の中国語新聞「聯合早報」のポータル版を提供するなど、デジタルコンテンツを充実させる方針で、1 日のデジタルコンテンツの平均配信部数は前年同期から 112,000 本増加した。また、広告営業においては、印刷物、電子媒体、ラジオ、屋外プラットフォームなどを横断する統合ソリューションの販売を進めている。最近では、より深い消費者の洞察と効果的なソリューションを提供するため、脳科学テクノロジー企業の「NeuroTrend」と提携した。2018/8 通期の市場予想は、営業収益が前期比 2.6%減の 10.05 億 SGD、当期利益が同 37.4%減の 2.19 億 SGD。

業績推移　※参考レート 1SGD=82.33円

事業年度	2015/8	2016/8	2017/8	2018/8F	2019/8F
営業収益（百万SGD）	1,177	1,124	1,032	1,005	983
純利益（百万SGD）	321	265	350	219	226
EPS（SGD）	0.20	0.16	0.22	0.14	0.14
PER（倍）	13.60	17.00	12.36	19.43	19.43
BPS（SGD）	2.24	2.18	2.16	2.14	2.13
PBR（倍）	1.21	1.25	1.26	1.27	1.28
配当（SGD）	0.15	0.15	0.09	0.14	0.14
配当利回り（%）	5.51	5.51	3.31	5.15	5.15

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD）	0.14	（予想はBloomberg）
終値（SGD）	2.72	2018/4/26

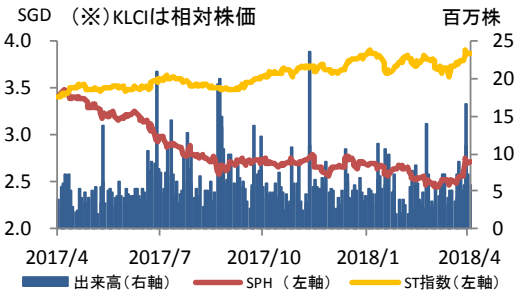
会社概要

1984年に設立した新聞社。アジアを代表するマスメディアで、メディア事業のほか不動産事業やその他事業を展開している。中核となるメディア事業では、新聞、雑誌、書籍などのコンテンツを、紙媒体、電子媒体などマルチプラットフォームで出版している。また、その他のデジタルコンテンツやオンライン広告、ラジオ局、屋外メディアなども展開する。

不動産事業では、不動産投資信託「SPH REIT」の70%を保有している。「SPH REIT」の保有物件には、高級ショッピングモールの「Paragon」、オーチャード・ロードの医療機関・オフィス用不動産、中堅企業向け郊外型ショッピングセンターの「Clementi Mall」などがある。また、「The Sele6tar Mall」の運営も行っており、ウッドレイで新築住宅の開発を行っている。ショッピングセンターの「Chinatown Point」にも出資している。その他事業では、シンガポール最大の民間介護施設事業者である「Orange Valley」の株式を保有し、介護関連事業を手掛けるほか、アウトレット・チェーンの「Buzz」や、教育関連事業なども展開する。

企業データ（2018/4/27）

ベータ値	0.82
時価総額（百万SGD）	4,383
企業価値=EV（百万SGD）	6,097
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	14.5



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2018/4）

	（%）
1.VANGUARD GROUP	2.56
2.BLACKROCK	2.10
3.TORONTO-DOMINION BANK	1.09

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

+81 3 3666 6980

hiroki.ihara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103―0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。